九電グループ
コミュニケーションブック2023

COMMUNICATION BOOK 2023

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

社長メッセージ

「持続可能な社会の実現」を目指して

昨今、脱炭素化の進展やアフターコロナの経済回復、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の変動など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。そのような変化の中にあっても、私たちは、「持続可能（サステナブル）な社会の実現」を目指して、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営に取り組んでいます。具体的には、低炭素で環境にやさしいエネルギーを安定してお届けし、お客さまと社会を支えるという基本的使命を果たすとともに、都市開発事業・ICTサービス事業を通じた地域の賑わい創出や、人権尊重をはじめとしたサプライチェーン全体での責任ある事業活動の推進に取り組んでいるところです。

これからも九州の地場企業として、「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という思いのもと、九州の皆さまと一緒に汗をかき、さまざまな課題の解決にチャレンジしながら、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

引き続き、変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

九州電力株式会社
代表取締役
社長執行役員
池辺 和弘

グループ理念 「九電グループの思い」

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1. 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
2. 「なるほど」と実感していただくために
3. 九州とともに。そしてアジア、世界へ
4. 語り合う中から、答えを見出し、行動を

九電グループ経営ビジョン2030

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ
～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

戦略Ⅰ **エネルギーサービス事業の進化**
低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

戦略Ⅱ **持続可能なコミュニティの共創**
九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

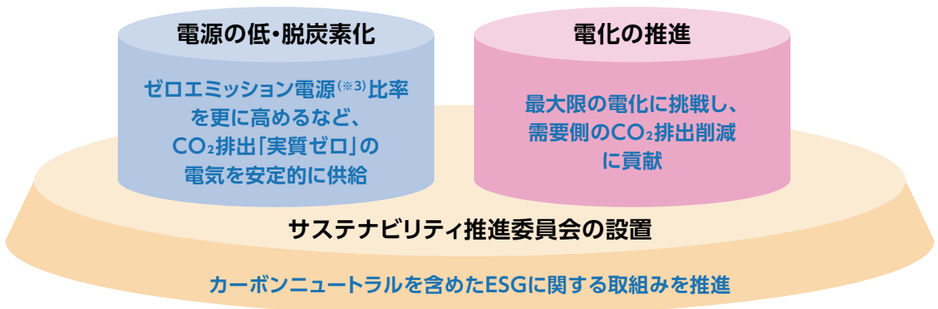
戦略Ⅲ **経営基盤の強化**
経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長し続けます。

九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050

九電グループは、2050年カーボンニュートラル(※1)の実現に挑戦します
～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

- 九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、**低・脱炭素のトップランナー**として、**九州から日本の脱炭素をリードする企業グループ**を目指します。
- **エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定**し、**「電源の低・脱炭素化」**と**「電化の推進」**に挑戦し続けます。
- 社長を委員長とする**「サステナビリティ推進委員会」を設置**し、カーボンニュートラルを含めたESG(※2)に関する取組みを推進します。

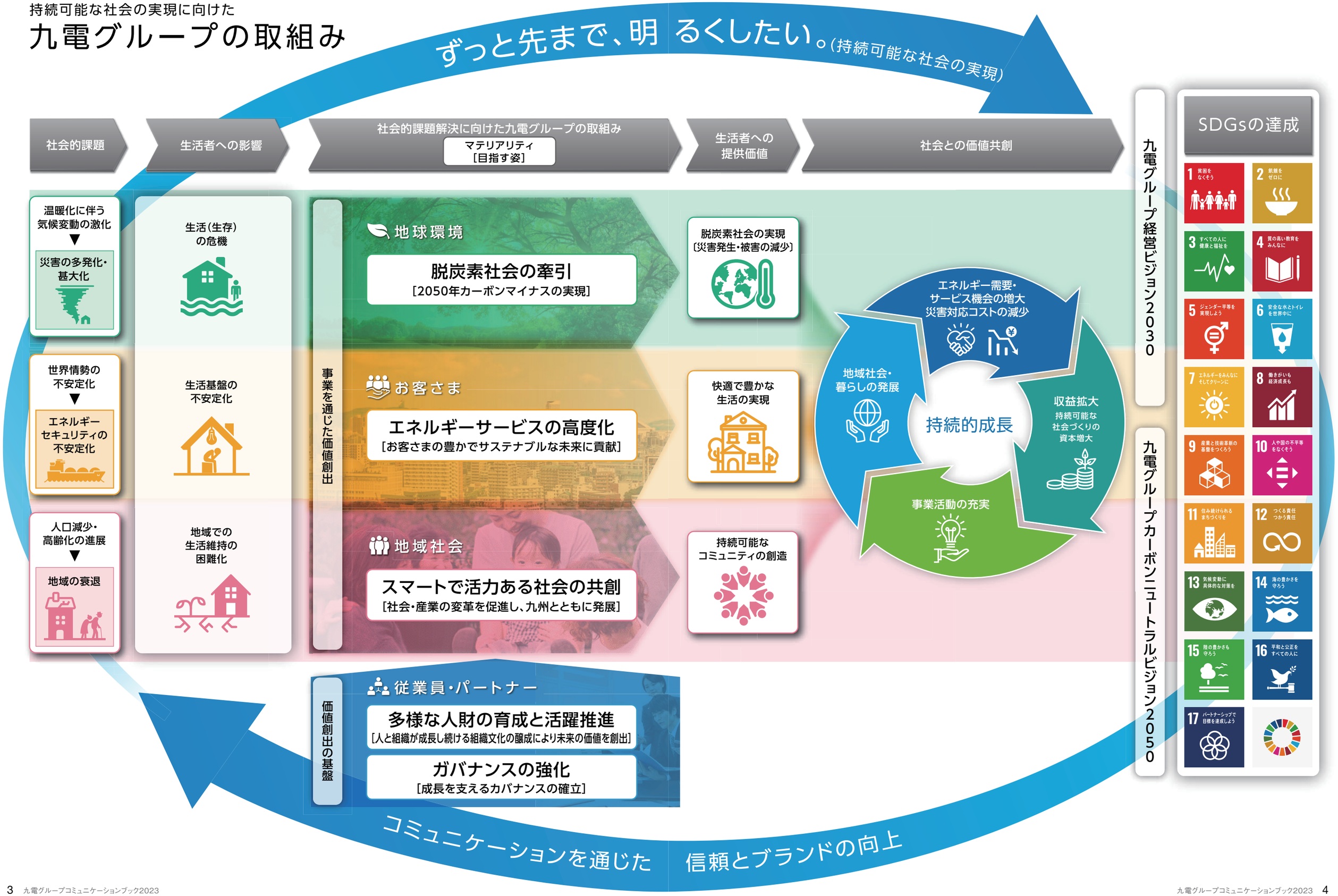
2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦



(※1)九電グループの事業活動を通じたサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)の排出量から、「吸収量と除去量」を差し引いた合計をゼロにすること
(※2)E:環境(Environment)、S:社会(Social)、G:ガバナンス(Governance)
(※3)再生可能エネルギーや原子力発電など、発電時にCO_2を排出しない電源

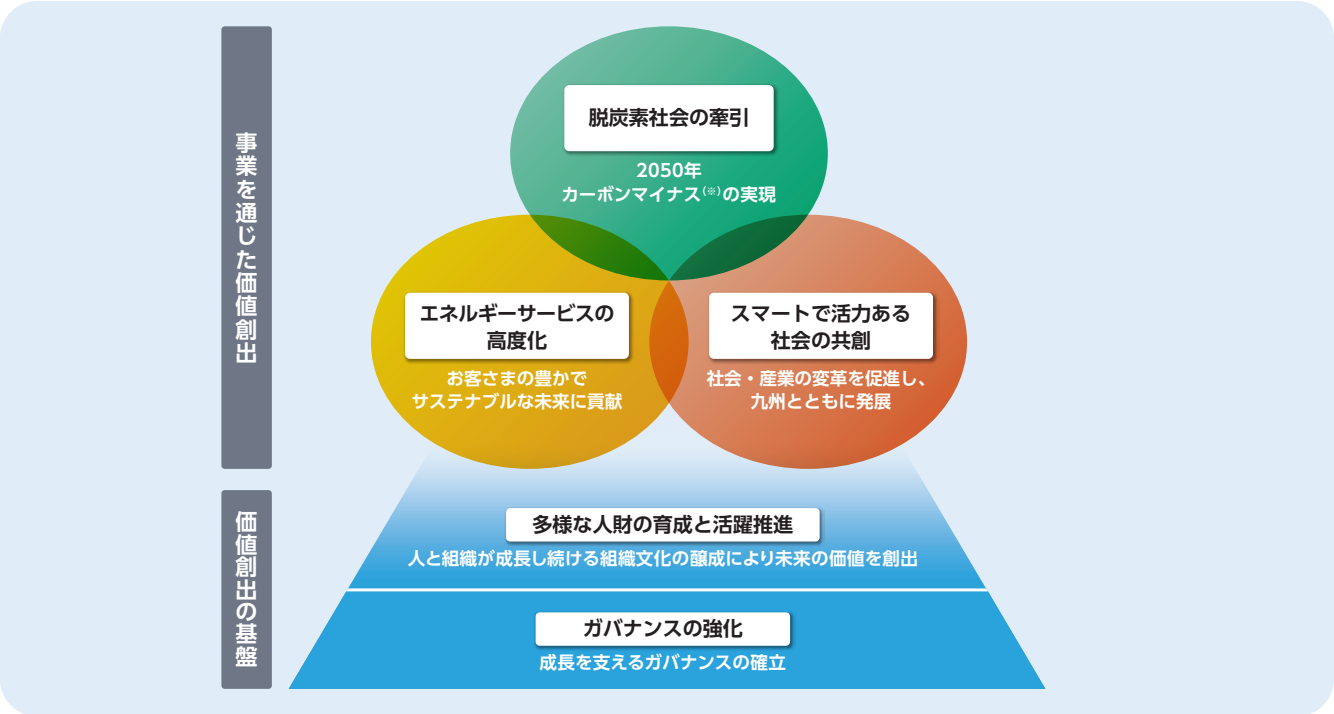
持続可能な社会の実現に向けた

九電グループの取組み



持続的成長に向けた経営上の重要課題 「九電グループのマテリアリティ」

マテリアリティ解決に向けた取組みを通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な成長を実現します。



(※) 電化の推進や再エネ開発等による社会の温室効果ガス(GHG)排出削減において、九電グループのGHG排出量を上回る削減効果を生み出すことで、事業活動による社会全体のGHG排出量をマイナスにすること

マテリアリティ		主要課題	関連するSDGs(※)
地球環境	脱炭素社会の牽引	**2050年カーボンマイナスを実現します**	
		・電源の低・脱炭素化 (再エネ主力電源化、原子力安全安定運転、海外事業等) ・電化の推進 ・省エネの推進 ・環境負荷の低減 ・エネルギー政策への提言・関与	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
お客さま	エネルギーサービスの高度化	**お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献します**	
		・エネルギーの安定供給 ・低廉なエネルギー ・エネルギーサービスを核としたソリューション提供	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
地域社会	スマートで活力ある社会の共創	**社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展します**	
		・スマート社会の実現 ・地域の活性化(地方創生等) ・安心・安全で快適なまちづくり	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
従業員・パートナー	多様な人財の育成と活躍推進	**人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出します**	
		・価値共創・イノベーションの推進 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・戦略人財の確保・育成 ・DXの推進 ・安全と健康の最優先 ・人権の尊重	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう
	ガバナンスの強化	**成長を支えるガバナンスを確立します**	
		・コーポレートガバナンスの実効性向上 ・リスクマネジメントシステムの強化 ・コンプライアンスの徹底 ・サプライチェーンマネジメントの強化 ・情報セキュリティの確保 ・ステークホルダーエンゲージメントの充実 (ステークホルダーとの信頼構築等) ・財務体質の改善・強化	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(※) SDGs(Sustainable Development Goals):2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成

九州電力㈱の概要〔2023年3月31日現在〕

設立年月日		1951年5月1日
資　本　金		2,373億円
株　主　数	普通株式	162,147名
	A 種優先株式	3名
売　上　高		19,105億円
総資産額		48,307億円
従業員数		4,774名

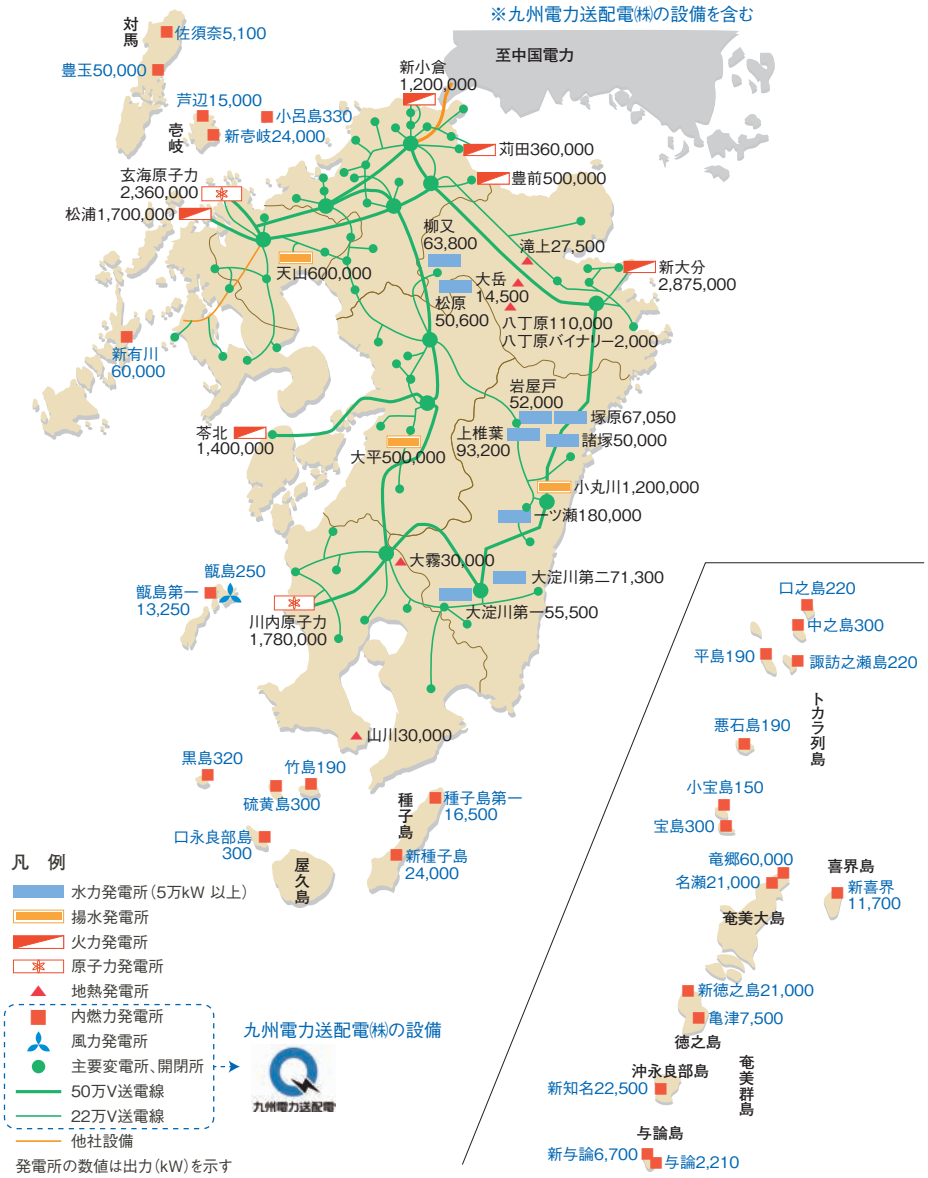
電力供給設備〔2023年3月31日現在〕

※九州電力送配電㈱の設備は青字で記載

水力発電（揚水含む）	本島	139か所	358.9万kW
	離島	5か所	0.4万kW
火力発電		6か所	803.5万kW
地熱発電（バイナリー含む）		6か所	21.4万kW
内燃力発電（ガスタービン含む）		28か所	36.3万kW
原子力発電		2か所	414.0万kW
風力発電		1か所	0.03万kW
発電設備合計		187か所	1,634.5万kW
送電線路こう長		11,223km	
配電線路こう長		144,198km	
変　電　所		653か所	7,967.7万kVA

〔電力供給設備の配置図〕

※九州電力送配電㈱の設備を含む



脱炭素社会の牽引

主要課題 | 電源の低・脱炭素化、電化の推進

2050年カーボンマイナスを実現します

九電グループが100年以上育て、守り続けている社有林
（大分県由布市）

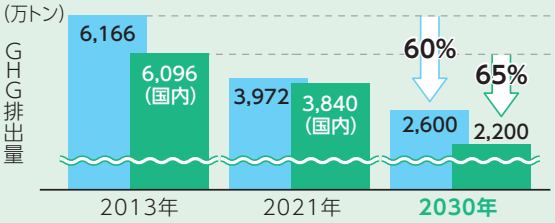
ひとりひとりが、できることを

地球温暖化の防止に向けて、その原因とされるCO_2等の温室効果ガス（GHG）の排出量削減に取り組む必要があります。そのためには、エネルギーを作る人（供給側）と使う人（需要側）の双方で、取組みを進めることが重要です。

九電グループは、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、エネルギー需給両面の目標の達成を目指します。

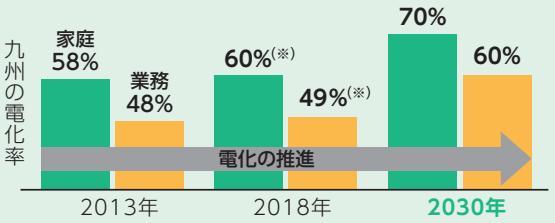
■2030年の経営目標（環境目標）

供給側 サプライチェーン(※)GHG排出量を60%削減（2013年度比）
国内事業は65%削減（2013年度比）



（※）原材料調達から、製造、輸送、保守・運用、廃棄までの一連の流れのこと

需要側 九州の電化率向上に貢献
（家庭部門:70%・業務部門:60%）



（※）資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに当社試算

Topics CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価に選定

2023年3月、九電グループは国際環境非営利団体CDPの「サプライヤー・エンゲージメント評価」(※)において、国内エネルギー事業者で唯一、最高評価に選定されました。

（※）企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもの
今回は全世界の企業18,000社以上を対象に調査が行われ、全世界では600社超、日本企業では131社が選定

「SBTイニシアチブ」に認定

2023年3月、九電グループのGHGの排出に関する削減目標(※1)が、国内大手エネルギー事業者(※2)として初めて、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」(※3)から、科学的根拠に基づいた目標(science-based targets)であると認定されました。

（※1）2030年の経営目標（環境目標）の削減水準を勘案した目標
（※2）従業員500名未満の中小企業を除く
（※3）CDP、UNGC（国連グローバルコンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した国際機関。企業のGHG排出削減目標が、「パリ協定」が求める水準と整合し、科学的根拠に基づく目標であるかを審査・認定する

Q CO_2排出量を削減するために、エネルギーを使う人にはどんなことができるの？

CO_2排出量を削減するためには、エネルギーを効率よく使うことが大切です。例えば、ヒートポンプ式の機器（エアコン・エコキュート等）は、大気の熱を利用して水や空気を温めることから、必要なエネルギーが少なくて済みます。

燃焼式の機器（ガス給湯器・石油ファンヒーター等）から、ヒートポンプ式の機器に置き換えることで、エネルギーの利用効率が上がり、CO_2排出量の削減につながります。

九州電力
地域共生本部
環境計画グループ
おおつぼ ふみか
大坪 史佳

再生可能エネルギーの主力電源化

グループ一体となった再生可能エネルギーの開発

九電グループでは、2030年に再エネ開発量を500万kWとする目標を掲げています。(2022年度末現在:261万kW)
この目標達成に向け、2024年4月には九電グループの地熱事業を、また、準備が整い次第水力事業を、子会社「九電みらいエナジー」へ統合することで、再エネ事業をさらに強化・拡大します。

統合会社は、主要再エネ5電源(太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱)のすべてを自社で保有する国内唯一の事業者となるだけでなく、再エネ設備量についても再エネ事業者としては国内トップクラスになります。

2023年2月に再エネ事業の統合を表明した
九州電力 穐山常務(左)と
九電みらいエナジー㈱ 水町社長(右)

再生可能エネルギーの最大限の活用

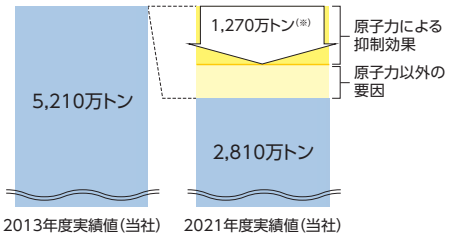
太陽光や風力等の再エネは天候により出力が変動しますが、火力や蓄電池等を用いて的確に対応し、最大限活用しています。

2022年8月に運用を開始した
蓄電池「大牟田蓄電所」(福岡県)

原子力の最大限の活用

発電所の安全性確保を大前提として、発電時にCO_2を排出しない原子力発電を最大限活用していきます。

■九州電力の原子力発電によるCO_2排出抑制効果



(※)原子力による抑制効果は、2021年度のCO_2排出係数(調整後)0.382kg/kWhにて算定

火力発電の低炭素化と新技術検討

出力調整に優れ、再エネの導入拡大や電力の安定供給に貢献する火力発電の高効率化に取り組んでいます。また、燃焼時にCO_2が発生しない水素・アンモニア等の発電用燃料への活用や、CO_2回収技術の適用検討等、技術開発に取り組んでいます。

2023年4月から九州電力初のアンモニア混焼試験を実施している
苓北発電所(熊本県)

電化の推進

九州の電化率向上への貢献

九電グループは、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦します。

家庭部門	高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心としたオール電化の推進
業務部門	設備の運用状況やエネルギーの使用状況に基づいた個別提案の強化(エネルギー効率が高いヒートポンプシステム等)
産業部門	ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究、生産工程における幅広い温度帯の電化提案
運輸部門	社有車の100%EV化(※)・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討(集合住宅向けEV充電サービス「PRiEV(プライブ)」等)

(※)特殊車両を除く

地域のカーボンニュートラルの推進

九電グループのトータルソリューションの提供(太陽光等の再エネ設備導入等)により、自治体等のカーボンニュートラル推進を支援します。

Topics EVシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」を全国展開

2022年5月、九州電力はマンション入居者専用のEVシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」の全国展開を開始しました。

このサービスでお客さまにスマートなカーライフを提供するとともに、取扱い車種をEVに限定することで社会のカーボンニュートラル実現にも貢献していきます。

マンションへの導入事例

脱炭素社会の牽引

主要課題 | 電源の低・脱炭素化

2050年カーボンマイナスを実現します

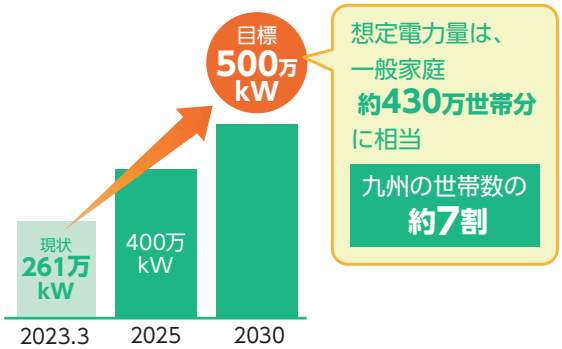
長島風力発電所（鹿児島県出水郡）

多様な電源を活用

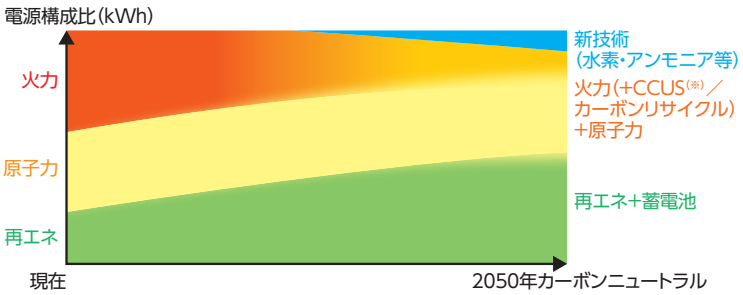
九州電力では、S+3E(※)の観点から、主力電源となることが期待される再エネ、発電時にCO_2を排出せず、天候・気候に左右されない原子力、調整力に優れて再エネの受け入れ拡大に貢献する火力等、各種電源をバランスよく組み合わせて発電しています。「電源の低・脱炭素化」に向けては、「再エネの主力電源化」「原子力の最大限の活用」「火力発電の低炭素化」等に取り組んでいきます。

(※)安全性(Safety)を前提としたうえで、エネルギーの安定供給(Energy Security)を第一とし、経済効率性の向上(Economic Efficiency)による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合(Environment)を図るエネルギー政策を進めるうえの大原則

■2030年再エネ開発目標(国内外)



■電源の低・脱炭素化のイメージ



(※)Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage:CO_2回収・有効利用・貯留

Q 再生可能エネルギーだけで電力はまかなえないの?

再エネや安定して発電できる電源を組み合わせることが必要です。

再エネは、発電時にCO_2を出さない・輸入に頼らない国産エネルギーで、九電グループでも積極的に開発しています。

一方で、太陽光や風力の発電量は天候に左右されるという課題も抱えています。皆さまに安定的に電気をお届けするためには、特定のエネルギー源に偏ることなく、再エネの発電量の変動を吸収できる火力発電や、少ない燃料で安定して発電できる原子力発電等をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」が重要です。

九州電力
コーポレート戦略部門
エネルギー戦略グループ
川上 馨詞（かわかみ けいじ）

再生可能エネルギーの主力電源化

九電グループは、従来より積極的に再エネを開発しており、特に、日本最大規模の八丁原発電所を有する地熱発電は、国内の4割以上のシェアを占めています。今後も、強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等も含め、再エネの主力電源化を推進していきます。

■再生可能エネルギーの開発量（2022年度末実績）

大村メガソーラー第1~4発電所（長崎県）

太陽光発電
9.4万kW

唐津・鎮西ウインドファーム（佐賀県）

風力発電
20.7万kW

上椎葉発電所（宮崎県）

水力発電（揚水発電を除く）
129.5万kW

八丁原発電所（大分県）

地熱発電
55.4万kW

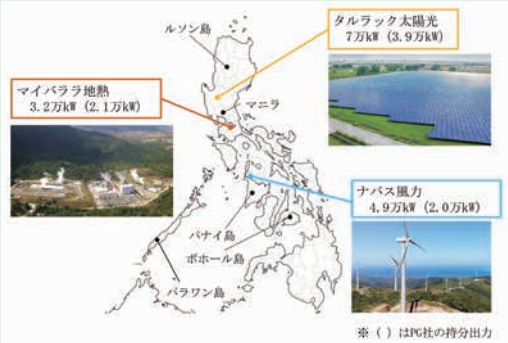
下関バイオマス発電所（山口県）

バイオマス発電
45.7万kW

Topics フィリピン共和国の再生可能エネルギー開発事業者に出資しました

九電グループは国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、海外でも再エネ事業の展開を進めています。

2022年10月、㈱キューデン・インターナショナルは、フィリピン共和国の再生可能エネルギー開発事業者「ペトログリーン社」への出資を行いました。



ペトログリーン社が保有する発電設備

原子力の最大限の活用

原子力発電所では、重大事故を防ぐため、5つの段階に応じた多様な安全対策を実施し、安全・安定運転に向けた取組みを行っています。また、更なる安全性・信頼性向上対策である「特定重大事故等対処施設」(※)の設置も完了し運用しています。

原子力は、CO_2排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で、総合的に優れた電源であることから、九州電力は、安全性の確保を大前提に原子力を最大限活用していきます。

(※)原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

① 異常の発生を防ぎます
地震や津波、竜巻等の大規模な自然災害に対する備えを強化

② 異常の拡大を防ぎます
重大事故の防止に必要な電力を確保するため、多種多様な発電機を配備

③ 燃料の損傷を防ぎます
燃料の冷却を確実に実施するため、多種多様なポンプを配備

④ 格納容器の破損を防ぎます
格納容器の冷却手段の多様化、水素濃度の低減対策を実施

⑤ 放射性物質の放出及び拡散を抑えます
放射性物質の放出、拡散を抑えるため、放水砲や水中カーテンを配備

〔玄海原子力発電所の安全対策（概要）〕

*川内原子力発電所においても、同様の安全対策に取り組んでいます。

2050年カーボンマイナスを実現します

九電グループ社員が自ら取り組む省エネ・電化を宣言する「ゼロカーボンチャレンジ宣言」

地域とともに取り組む

九電グループは、地球温暖化防止に向け地域のカーボンニュートラル推進等のニーズに対して支援を行い、ゼロカーボン社会を共創していきます。

また、地域の皆さまや未来を担う子どもたちとともに、環境について考えるきっかけとなる活動に取り組みます。

Topics 「サーキュラーパーク九州」構想実現を目指した取組み

九州電力は、旧川内発電所跡地（鹿児島県）を資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」として位置づけ、2024年度からの事業開始に向け準備を進めています。

サーキュラーパーク九州では、九電グループを含む企業・地域の廃棄物の再資源化をすすめるとともに、企業や大学等のもつ資源循環に関する技術と知見の活用、薩摩川内市の協力による実証実験等により、資源循環に係る課題解決に向けた社会実装に取り組み、九州域内の資源循環・脱炭素に貢献することを目指しています。

「サーキュラーパーク九州」将来イメージ

Q CO_2排出量を削減するために、地域ではどんなことに取り組んでいるの?

ゼロカーボン社会に向けて、多くの自治体が2050年CO_2実質排出量ゼロに取り組むことを表明するなか(※1)、九電グループも、トータルソリューションの提供により、自治体等のカーボンニュートラル推進を支援しています。

九州電力大分支店では、立命館アジア太平洋大学（APU）と2021年に「カーボンニュートラル社会の共創に資する包括連携協定」を締結しました。カーボンニュートラルをテーマに、九電グループ社員による学生向け講座を行ったり、APUの木造教学棟建設に九州林産㈱のFSC認証(※2)木材を活用いただいたりするなど、カーボンニュートラルに向けて産学連携で取り組んでいます。

(※1) 参考：環境省「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」
https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html（2023年3月31日）
(※2) 適切な森林管理を認証する国際的な制度

九州電力
大分支店 企画・総務部
広報・地域共生グループ
末次（すえつぐ） 玲佳（れいか）

森林管理ソリューションの提供を通じたカーボンニュートラルの推進

九電グループでは、J-クレジット(※)創出支援や、ドローン等によるスマート林業技術の導入促進等の森林管理ソリューションの提供を通じて、九州のカーボンニュートラル推進や林業等の地域産業の活性化に取り組んでいます。

2023年5月には大分県日田市と包括連携協定を締結し、地元大手林業事業者とも連携して、取組みを更に充実させていきます。

(※)森林によるCO_2吸収量や再エネ利用・省エネ導入によるCO_2削減量を国がクレジットとして認証し取引する制度

大分県日田市との締結式(2023年5月)
(右)大分県日田市　原田市長
(左)九州電力　中村大分支店長

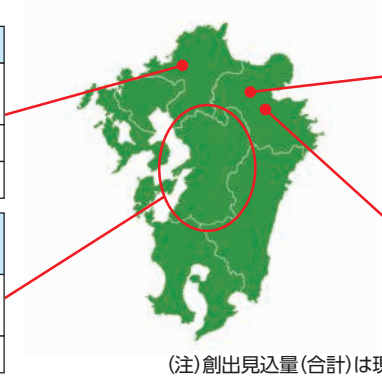
森林資源を活用したJ-クレジット創出

自治体等が所有する森林からのJ-クレジット創出支援事業を行っており、九州電力の社有林からもJ-クレジットを創出しています。創出したJ-クレジットは、九電グループの地域・社会共生活動や、地場企業の生産活動等のカーボンオフセット(※)に活用予定です。

(※)削減が困難なCO_2排出量について、他の場所で実現したCO_2排出削減、吸収量等(クレジット)を購入することなどで、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること

福岡県久山町	
創出期間(予定)	8年間 (2021～28年度)
創出見込量(合計)	約1,500t-CO_2
うち発行済量	200t-CO_2

熊本県内6者(自治体4者/民間2者) 〔熊本県委託事業にて実施〕	
創出期間(予定)	8年間 (2022/23年度～)
創出見込量(合計)	約7.5万t-CO_2



大分県玖珠町
プロジェクト登録準備中 (2023年度～創出予定)

九州電力社有林(大分県由布市他)	
創出期間(予定)	16年間 (2021～36年度)
創出見込量(合計)	約24万t-CO_2
うち発行済量	約1万t-CO_2

(注)創出見込量(合計)は現時点での想定であり、クレジット発行時に詳細を算定。

地域の皆さまと取り組む環境活動

環境保全活動

「こらぼらQでんeco」

九州各地で、地域の皆さまとともに環境保全活動を行っています。

河川の清掃活動(福岡県北九州市)

環境・エネルギー教育

「Qでん★みらいスクール」

子どもたちを中心に、出前授業や環境教育等の様々な「学び」や「体験」の場を提供し、自然を大切にするこころを育みます。

九州各地で次世代層向けの講座やイベントを行っているほか、エネルギーや環境について学習できるポータルサイト「エネルギー環境デジタルライブラリー」を九州電力ホームページ上に開設しています。

高校生を対象とした出前授業の様子(熊本県熊本市)

エネルギー環境デジタルライブラリーはコチラ

九電みらい財団による環境活動

九電みらい財団は、豊かな自然を守り続けること、子どもたちが輝くみらいに繋げていくことを目的として活動しています。

ラムサール条約に登録された坊ガツル湿原(大分県)一帯で、生態系や景観を守る「野焼き」等の環境保全活動を行っています。

次世代層を対象とした環境教育を「くじゅう九電の森」(大分県)において取り組んでいるほか、環境教育や市民交流の拠点づくりを目的に地域の皆さまとの協働で「九電みらいの森プロジェクト」を開始し、新たに「いさはや九電みらいの森」(長崎県)を整備し、植林等を通じた環境教育に取り組んでいます。

いさはや九電みらいの森での環境教育(長崎県諫早市)

▲Facebook　▲Instagram

エネルギーサービスの高度化

主要課題 | エネルギーの安定供給

お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献します

鹿児島市の夜景

「当たり前の存在」であるために

大きく変動するエネルギー情勢や社会情勢のなかでも、エネルギーの安定供給は、九電グループの変わらぬ使命です。

エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本は、国際情勢の影響を受けやすいことから、九州電力は、長期契約を基本に、燃料供給源の分散化等を通じて、燃料の長期・安定的な確保に取り組んでいます。また、自然災害等による停電発生時には、少しでも早く電気をお届けできるよう、九州電力送配電が迅速な巡視・復旧作業を行っています。

今後も安定供給を維持し、皆さまの生活や企業活動を支え続けます。

Topics 「青森カダルコンタクトセンター」の共同運営開始

九州電力送配電は、2023年1月から、北海道電力ネットワーク㈱、中部電力パワーグリッド㈱、関西電力送配電㈱、中国電力ネットワーク㈱と共同で、「青森カダル(※)コンタクトセンター」の運営を開始しました。

当センターでは、豪雨・台風及び地震による大規模な停電が発生し、各社のサービスエリアで電話問い合わせが増加した場合に、5社による相互支援を行うことで、災害時も「つながる」安心をお届けできるよう取り組んでいます。

(※)「カダル」=津軽弁で「仲間になる」を意味する

青森カダルコンタクトセンター

Q 災害時にはどのような対応をしているの?

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九電グループ一体となって停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

2022年に台風14号が襲来した際には、南部エリアを中心に最大約35万戸が停電しましたが、比較的被害の小さかった北部エリアから南部へ応援派遣等を行うなど、最大約5,900名を動員し、自治体等と緊密に連携しながら、早期復旧に取り組みました。

支持物流出・電線断混線

復旧作業の様子

九州電力送配電
日向配電事業所
配電グループ
鈴木(すずき) 公大(こうだい)

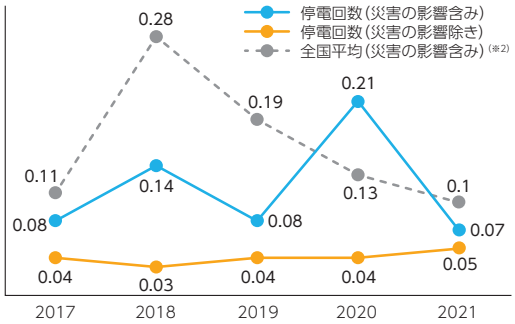
停電事故の未然防止

九州電力送配電は、送電線や配電線の停電事故の未然防止のため、設備巡視による危険箇所の事前把握、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。

送電鉄塔の設備点検

■1軒あたりの年間停電回数(九州電力送配電(※1))



(※1)2019年度以前は九州電力の実績
(※2)電力広域的運営推進機関「電気の質に関する報告(2021年度)」をもとに作成

自衛隊等との訓練や協定を通じた災害対応力向上

九電グループでは、台風等の自然災害に備えて、自衛隊等の関係機関と訓練を実施するとともに、停電の早期復旧に向けた連携強化を目的として、協定の締結を行っています。

陸上・海上自衛隊に加え、海上保安本部(第七管区、第十管区)との協定を締結し、九州全エリアにおいて、海上輸送手段が途絶した際に、復旧要員や資機材の搬送の協力を得ることが可能となりました。また、九州エリアの全自治体(7県、233市町村)と災害時の連携協定を締結しました。

大矢野原演習場(熊本県)での自衛隊との高圧発電機空輸訓練

安定供給に向けた電力ネットワークの構築 ～日向幹線運用開始～

九州電力送配電は、電力需要の動向や、設備の安全面、コスト等を総合的に勘案し、長期的な観点から効率的な電力設備の形成を図っています。

2014年から工事を進めてきた、大分県と宮崎県をつなぐ50万V日向幹線の建設が完了し、2022年6月に運用を開始しました。これにより、九州南北を結ぶ50万V送電ルートを複数確保し、停電防止や災害等に強い電力ネットワークを構築することができました。

工事概要	
亘長	約124km
鉄塔	291基

燃料調達力の強化

九州電力は、調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、燃料トレーディング(数量調整・価格管理)の導入等、様々な方面から燃料調達力の強化を推進しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図っています。

さらに、世界的な環境規制強化の流れを受け、需要増加が見込まれる環境負荷の小さいLNGを活用した、船舶向けLNG燃料供給(LNGバンカリング)事業化を通じて、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

九州電力が保有するLNG輸送船(パシフィック・エンライトゥン)

Topics 停電情報通知サービス for LINE

詳細はこちら▼

九州電力送配電は、コミュニケーションアプリ「LINE」のLINE通知メッセージ(※)を活用して、停電情報をお客さまへプッシュ通知する「停電情報通知サービス for LINE」を2022年10月から開始しました。

本サービスは、お客さまが電気ご使用申込時に登録された携帯電話番号と、ご自身のLINEにご登録の電話番号が一致する場合に、当該住所の停電発生・復旧に関する情報をLINEでお知らせするものです。

従来、「携帯メールサービス」により停電情報を提供していましたが、本サービスにより、停電情報に関する情報発信の更なる強化に繋げています。

(※)「LINE通知メッセージ」はLINE株式会社が提供する、企業からの利便性の高い通知を企業のLINE公式アカウントから受け取ることができる機能です。本機能の利用に同意することで、個別のアカウントを友だち追加することなく、簡単に通知メッセージを受け取ることが可能になります。対象はLINE株式会社がユーザーにとって有用かつ適切であると判断したものに限定され、広告目的のものは配信されません。

主要課題 | エネルギーサービスを核としたソリューション提供

料理が楽しくなる便利で快適なIHクッキングヒーター

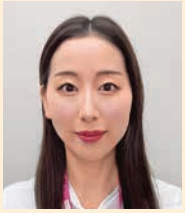
お客さまのニーズにお応えしたい

お客さまの多様なニーズや課題に的確に対応し、より豊かで快適な生活や経済活動につながるよう、九電グループ一体となって、商品やサービスを提供しています。

お客さまから信頼され選ばれ続けるために、これからもお客さまの声をもとにサービスの拡充に取り組みます。

オール電化リフォームのテレビCM

お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」を展開するとともに、九電グループ一体となってお客さまのニーズにあった商品・サービスをお届けし、お客さまへ貢献します。



九州電力
熊本東営業センター
営業グループ
松永（まつなが） 莉奈（りな）

ご家庭向けのオール電化提案

九州電力では、「安心、快適、省エネでおトク」な生活をお客さまに実現いただくために、高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心とした「オール電化」を推進しています。

九州各地の営業所にある「キッチンスタジオ」では、九電ホームアドバイザーによるIHクッキングヒーターの体験講座を開催しています。

また、オール電化移動実演車「オールデンカー」による各地でのイベント等を通じて、お客さまにオール電化を体験いただく機会を展開しています。

さらに、福岡市と北九州市にある、住宅リフォームをコンセプトとした体験型ショールーム「きゅうでん e-住まいる」では、オシャレ家電コーナーや、リフォームのヒントとなる情報を提供しています。

電気給湯機・蓄電池等のリース・販売「九電スマートリース」

九州電力が提供する「九電スマートリース」は、電気給湯機・IHクッキングヒーターや蓄電池、太陽光発電システム等を、初期費用0円、修理費や定期点検費込みの月額払いにより、お客さまに長く安心してお使いいただけるサービスです。お客さまからは、「対応が丁寧でわかりやすかった」「九州電力のサービスなので安心して契約することができた」という声を多くいただいており、高いお客さま満足度を得ています。

▼詳細はこちら

お客さまのニーズにお応えする料金プランやサービスの展開

【九電グループまとめてあんしん割】

九州電力の電気をご利用中のお客さまであれば、「きゅうでんガス」(九州電力提供)や「BBIQ」「BBIQ Lite」「QTmobile」(㈱QTnet提供)のご契約が割引になるサービスです。すべてのご契約を九電グループへまとめていただくと、大変おトクになります。

【福岡ソフトバンクホークス応援プラン】

福岡ソフトバンクホークス㈱と協業し、ホークスの公式ファンクラブに通常料金よりもおトクに加入できる「クラブホークス入会コース」と、イベント試合で配布される限定レプリカユニフォームがもらえる「イベントユニフォームコース」を提供しています。

【アビスパ福岡応援プラン】

アビスパ福岡㈱と提携し、毎月の電気料金と合わせて「アビスパ福岡応援金」をお支払いいただくことで、アビスパ福岡のJリーグでの活躍と地域活性化を目指す料金プランを提供しています。

JALでんき

【JALでんき】

日本航空㈱と提携し、お客さまの毎月の電気料金に応じてJALマイルがたまる料金プランを九州エリア(九州電力提供)および関東エリア(九電みらいエナジー㈱提供)で提供しています。

【法人お客さま向け再エネプラン】

お客さまの再エネニーズの高まり・多様化等を踏まえ、お客さまのニーズにきめ細やかにお応えするため、法人お客さま向けに3つの再エネ・CO_2フリープランを提供しています。

九電ecoアプリを活用した家庭向けデマンドレスポンスサービス

九州電力は、スマホアプリ「九電ecoアプリ/キレイライフプラス」を活用した家庭向けデマンドレスポンス(DR)(※)サービスに取り組んでいます。この取組みを通じて、お客さまの省エネ・電気料金低減への貢献や再生可能エネルギーの有効活用に資する仕組みづくりを行っていきます。

(※)DRとは、電力需要を減少または増加させることにより、需要と供給のバランスをとる仕組みで、九州電力のご家庭向けメニューに加入のお客さま(スマートメーター設置済)を対象に、九州電力からのご案内に応じて、お客さま側(需要側)で節電または需要創出を行っていただく取組み

▼詳細はこちら

～2種類のエコチャレンジ～

「節電チャレンジ」
電力需要が多い夏や冬において、太陽光発電からの供給が減少する夕方等に節電

「使ってお得・エコチャレンジ」
電力需要が少ない春や秋の昼間等、太陽光発電からの供給量が電気の使用量を上回りやすい時間帯に、電気の使用を移行

地球にやさしいペーパーレス「九電Web明細サービス」

九州電力は、ご家庭等の低圧お客さまの電気・ガスのご利用状況をWebでご確認いただける「九電Web明細サービス」を提供しています。スマートフォンやパソコンで簡単に毎月の電気料金・ご使用量をご確認いただけます。

■シンプルなレイアウトに大きな文字で見やすい「九電Web明細サービス」

▼詳細はこちら

九電Web明細サービス 検索

ポイントサービス「Qピコ」

九州電力のポイントサービス「Qピコ」は、お申込み不要で、様々なタイミングで貯まります。貯まったポイントを利用し、地域の名産品等の賞品が当たる「キャンペーン抽選会」に参加いただけます。

■2022年度に実施したキャンペーン抽選会
(当選者35,000名)

スマートで活力ある社会の共創

主要課題 | スマート社会の実現、地域の活性化、安心・安全で快適なまちづくり

社会・産業の変革を促進し、九州とともに発展します

相島活性化協議会との協業による「Qでんにぎわい創業プロジェクト」（福岡県新宮町相島）

地場企業として、これからもずっと

九電グループは、九州の地場企業として、地域の持続的な発展が不可欠であると考えています。地域の皆さまや自治体、地場企業等と連携し、九電グループのリソースを活用しながら、地域が抱える課題を解決していくことで、スマートで活力ある社会を共創していきます。

都市開発事業

九電グループは、都市開発・不動産・社会インフラ事業を通じた地域の賑わい創出や交流人口の拡大に取り組んでいます。

空港

福岡・熊本・広島空港の空港運営事業では、施設の拡充や航空ネットワークの充実などを通じて交流人口の拡大を図り、地域の発展・活性化に貢献していきます。

熊本空港では、熊本地震からの創造的復興のシンボルとして、新旅客ターミナルビルを2023年3月に供用開始しました。新旅客ターミナルビルは、搭乗間際までショッピングやグルメを楽しむことができる施設となっています。

熊本空港

物流

各企業による物流効率化の過程で、交通利便性に優れたエリアに立地する最先端の物流施設へのニーズが高まるなか、福岡県糟屋郡、佐賀県三養基郡基山町において、環境や省エネルギーに配慮したマルチテナント型物流施設を開発しています。

ロジポート福岡粕屋 完成イメージ（2024年8月竣工予定）

佐賀県基山町 物流施設 完成イメージ（2023年12月竣工予定）

複合施設

福岡市青果市場跡地活用事業では、「ららぽーと福岡」が2022年4月にグランドオープンし、ショッピングやエンターテインメントなど、幅広い世代のお客さまが楽しめる施設となっています。

大分市荷揚町小学校跡地活用事業では、2024年4月の開業に向け、防災拠点や市民コミュニティ施設を備えた公共施設、店舗併設の交流広場などを建設中です。自然エネルギーを積極的に活用し、大分市の脱炭素社会への取組みや地域の持続的発展等に貢献していきます。

ららぽーと福岡

大分市荷揚町小学校跡地活用事業（施設全景イメージ）

大分市荷揚町小学校跡地活用事業では、官民連携プロジェクトの代表企業として、地域の皆さまのご支援や熱い想いに直に触れる機会が多く、責任の重さ、期待の大きさを、日々感じています。
大分市の持続的発展の「礎」となる施設開発・運営を目指し、関係者一丸となって取り組んでいます。

九州電力
都市開発事業本部
開発推進グループ
吉尾（よしお） 能儀（たかよし）

地域活性化の取組み

ICTサービスの活用

【九電ドローンサービス】

九州電力では、九州全域でドローンを活用した空撮や点検、測量、映像編集などを行う「九電ドローンサービス」を提供しています。農薬散布ドローンによる農作業の省力化や、レーザー測量とAIを組み合わせた高精度な画像分析による森林資源管理のサポート等の各種サービスを揃えています。

Topics　ドローンを活用した災害時物資輸送実証を実施

2022年12月には、自治体や他企業と連携し、宮崎県延岡市の離島地域において、モバイル通信を用いて目視外の自律飛行を実現するスマートドローン(※)を活用し、災害時を想定した日用品及び物資輸送(海上飛行)の実証を実施しました。地震等の災害発生に伴い汽船が運行休止した際には、離島地域への物資の海上輸送が困難な状況となります。本実証により、自律飛行によるドローン海上物資輸送を安全かつ安定的に実施できることを確認できました。今後も、ドローンの活用による災害時の課題解決に向けて、取組みを推進していきます。

(※)スマートドローンはKDDIの携帯通信ネットワークに対応したドローンで、KDDIスマートドローン株式会社の登録商標

災害時物資輸送実証でのドローン離陸の様子

【デジタルを活用した地域情報プラットフォーム】

九州電力は、SBIホールディングス㈱及び㈱筑邦銀行と共同で、「㈱まちのわ」を設立し、プレミアム付商品券等を電子化する地域情報プラットフォームを展開しています。これまでに、北は山形・宮城から南は宮崎まで、九州内外の50を超える自治体や商工会等にサービスを提供しています。引き続き、地方創生及び地域活性化を推進します。

地域情報プラットフォームの概要

スマートフォンのアプリを通じ、プレミアム付商品券、地域通貨や地域ポイントを電子化するとともに、地域の情報発信を支援する機能があります。

プレミアム付商品券の電子化では、利用者は申込から決済までの一連の手続きをアプリ上で行うことができ、自治体等においては商品券の発行や精算に必要な手続きが効率化できます。

▼プレミアム付商品券アプリの提供実績(一部)

FUKUOKA NEXT Pay
(福岡県福岡市)

ひなた認証お食事券
(宮崎県)

▼詳細はこちら

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、継続的に地域の課題解決に貢献していくことを目的に、交流人口の拡大や地場産業振興等をテーマとした「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を地域の皆さまと進めています。

【長崎県東彼杵町】

交流人口の拡大や関係・定住人口の創出に向け、「東彼杵ひとことものの公社」との協業により、2021年2月から特産品の「そのぎ茶」に合うお菓子として「くじら最中」「くじら焼」を販売しています。2022年2月には、地域の方と観光客が交流する拠点「uminoわ」をオープンし、そのぎ茶を愉しめるカフェ等が入居しています。

くじら最中

くじら焼

【福岡県新宮町相島】

地域コミュニティの「担い手不足」という課題の解決に向け、協業先の「相島活性化協議会」、新宮町と一体となり、3つの対策(産業創出、暮らし、移住者)に取り組んでいます。産業創出では、基幹産業である漁業の拡大に向け、魚の加工食品事業を展開しており、2023年1月から、玄海灘の旬な魚を使用した棒ずし「福岡・相島名物 海幸棒ずし」を新宮町内等で販売しています。

「福岡・相島名物 海幸棒ずし」のパッケージ・実物

主要課題

価値共創・イノベーションの推進、
ダイバーシティ&インクルージョンの推進、
戦略人財の確保・育成、DXの推進
安全と健康の最優先、人権の尊重

人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出します

人権尊重の取組み

九電グループは、2023年4月に「九電グループ人権方針」を策定しました。本方針のもと人権デュー・ディリジェンス(※)に取り組み、人権を尊重した事業活動を推進しています。また、九電グループが優先的に対応すべき「重要な人権リスク」を特定し、これらのリスクへの対応を進めています。

(※)企業が、自社・グループ会社及びサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為

九電グループ人権方針 検索

重要な人権リスク

- 差別(ジェンダーギャップ含む)
- 製品・サービスによる事故(公衆感電事故等)
- 環境汚染・破壊
- 地域住民の権利の不適切な制限
- ハラスメント

ダイバーシティ＆インクルージョン(※)の推進

九州電力及び九州電力送配電では、多様な人財の活躍に向けて各種制度や職場環境の整備を進めています。

(※)人財の多様性(ダイバーシティ)を、お互いに包摂(インクルージョン)することで、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、企業価値の向上につなげること

多様な経験等を有する人財の受入・活用	・中途採用(高度・専門人財の採用、他企業経験者採用) ・副業・兼業制度(社外での副業や社内兼業、社外人財の活用) ・ジョブリターン(転職をした元社員の再雇用)、カムバック採用(育児・介護等での退職者の再雇用)
年齢・性別等に関わらない活躍支援	・仕事と家庭の両立に向けたセミナーの開催 ・女性のキャリア形成を支援する個別相談・情報提供、セミナーの開催 ・「キャリア社員制度」による定年後の継続雇用での就労環境整備 ・障がい者法定雇用率を上回る雇用率2.46%(2022年6月時点)
時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進	・リモートと出社を効果的に組み合わせる「ハイブリッド・ワーク」の実践 ・フルリモート勤務の導入(本店職場) ・スーパーフレックス制の導入

「えるぼし」認定マーク

厚生労働大臣が、女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業を認定する「えるぼし認定」を取得しています。

「くるみん」認定マーク

厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を認定する「くるみん認定」を取得しています。

安全最優先の取組み

九電グループは、「九電グループ安全行動憲章」に基づき、安全を最優先する風土・文化の醸成に努めています。2023年4月には、旧唐津発電所跡地(佐賀県)にて、九電グループの安全教育施設として「安全みらい館」の運用を開始しました。当施設を活用し、従業員一人ひとりの安全意識の向上に努めていきます。

安全みらい館

イノベーションの推進

KYUDEN i-PROJECT

九電グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業・サービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」を立ち上げ、グループ横断のアイディア創出や、有望案件の事業化・サービスに向けた検討を行っています。

[主な事業化案件]

九電スマートリース KYUDEN SMART LEASE

九電スマートリース
電気給湯機・IHクッキングヒーターや蓄電池、太陽光発電システム等を、初期費用0円、修理費や定期点検費込みの月々定額払いで提供するサービス。

みらいサーモン
豊前発電所内敷地(福岡県豊前市)を活用し、サーモン陸上養殖場を建設。安心・安全な国内水産物の安定供給に貢献。

▼詳細はこちら

ひらめきと共創

社外の企業等が持つ独創的で斬新なビジネスアイディアと、九電グループが保有する経営資源を組み合わせて新たな事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラムに取り組んでいます。

本取組みは、2022年に情報通信アセットを対象に開始した「ひらめきと共創」の続編として、2023年度は土木建築部門にて実施するものです。2023年4月に「当社アセットを活用したビジネスアイディア」及び「土木建築分野における既存業務の大幅アップデート」をテーマとして募集し、2023年11月までの選考を経て優秀賞等を表彰する計画としています。受賞企業とは新規ビジネス創出等に向けて協働検討していきます。

成長を支えるガバナンスを確立します

コンプライアンス経営の徹底

九州電力は、「社会の皆さまからの信頼なくして当社グループの存続はない」という認識のもと、一人ひとりが誠実で公正な事業運営を行うため、「コンプライアンス経営」を推進しています。

2022年度に発生した公正取引委員会による行政処分、新電力顧客情報等の不適切な取扱いの事案を踏まえ、再発防止策を講じるとともに、改めてコンプライアンスを最優先とした事業活動を行うよう、グループ一体となり努めてまいります。

推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備しています。

また、グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部会において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行うほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化するなど、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

【コンプライアンス委員会の体制】

［役割］
○コンプライアンスに関する
・方針や対策等の提言・審議
・実施状況のモニタリング

○社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等

［構成］
委員長：社長
委　員：社外有識者（3名）
労働組合委員長
関係役員

［開催］
○原則として年2回

［2022年度の主な審議・報告事項］
・各所の取組み状況
・コンプライアンス相談窓口の運用状況
・コンプライアンス違反事案の原因・再発防止策

コンプライアンス委員会

コンプライアンス意識向上への取組み

【コンプライアンス行動指針】

判断に迷ったときの行動基準や、ステークホルダーとの関係における留意点等を具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を全役員及び全従業員に周知しています。

【教育・研修による従業員の意識向上】

全従業員がコンプライアンスについて主体的に考え、日常の行動に繋げていくため、各種研修・教育を実施しています。

・身近な事例を題材とした意見交換を通じた職場研修
・新入社員研修・新任管理職研修等の階層別研修における、年代や職位に応じて必要なコンプライアンス知識に関する教育
・グループ会社への研修素材提供等による教育の実施支援

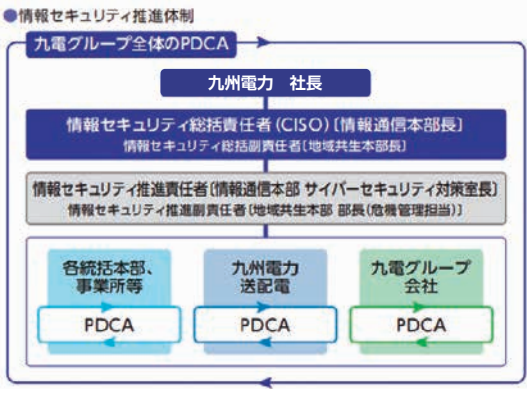
サプライチェーンマネジメントの強化

九州電力は、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に取り組んでいくため、2022年12月に、「サステナブル調達ガイドライン」を制定し、お取引先の皆さまに遵守・ご協力いただきたい事項を明確にしました。また、お取引先への説明会やアンケート等の機会を通じて、サステナビリティ向上の取組みに対する協力依頼を行うなど、サプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。

情報セキュリティの確保

九州電力は、社長を最高責任者、情報通信本部長を情報セキュリティ総括責任者（CISO）とする推進体制の下、九電グループ全体の情報セキュリティ確保に取り組んでいます。

具体的には、サイバーセキュリティ対策室を中核としてグループ全体のセキュリティマネジメントサイクルを推進するとともに、全社員のセキュリティ教育・訓練の実施や、ウイルス対策ソフト導入等の対策を行っています。



九電グループの経営資源を活用した地域・社会の課題解決

〔九電グループの事業や商品・サービスによる様々な事業領域での地域・社会の課題解決事例〕

■エネルギー関連事業・海外事業

◎九州林産㈱
—社有林の適切な管理—

社有林（九州電力保有）の適切な管理(※)によるCO_2吸収や生物多様性保全機能の維持、J-クレジット創出によるグループのカーボンマイナス等に貢献

(※)適切な森林管理が行われていることを認証するFSC®認証を取得（FSC-C006652）

◎九電産業㈱
—もしもの時に備えて安心を提供—

災害時に、水2リットルがあれば発電でき、スマホ等に充電可能な電池「Watt Satt（ワットサット）」や、火と水を使わずに加熱・加温できる非常食を提供

◎西日本技術開発㈱
—海外での地熱発電開発支援—

国内で培った経験と最新技術を活かして、海外での地熱発電開発の支援に積極的に参画(※)

(※)インドネシア、コスタリカ、ペルー、ケニア、エチオピア、ジブチ等で支援を実施

オルカリアV地熱発電所（ケニア）

◎九電テクノシステムズ㈱
—脱炭素、省エネをトータル提案—

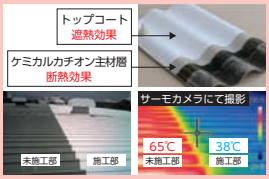
EV充電器をはじめ、ソーラーカーポートなどの太陽光発電システム、蓄電池等、カーボンニュートラルや省エネ、エネルギーレジリエンス強化に資する機器やサービスを、お客さまの状況に応じてトータルで最適提案

◎西日本空輸㈱
—ドクターヘリによる救命医療の支援—

ヘリコプター事業で培った強みを活かして、九州内5県（福岡、佐賀、大分、熊本、宮崎）でドクターヘリ事業に参画。消防機関等からの出動要請に基づき、現場に医師を迅速に送り込み、救命医療を支援

◎誠新産業㈱
—省エネ製品の提供—

LED照明のほか、老朽化したスレート等を補強・美装し、遮熱・断熱効果で省エネにも貢献する「ケミカルカチオンパック」や、空調効果・安全対策・防犯対策に効果を発揮する「窓ガラスフィルム」等、様々な商品を提供



◎ひびきウインドエナジー㈱
—響灘地区を“風力発電の街”に—

九電みらいエナジー㈱他4社が設立。北九州市の「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募」において、優先交渉者に選定。2023年3月から建設工事を開始、2025年度の営業運転開始を目指す

写真提供：
MHI Vestas Offshore Wind A/S

◎みやざきバイオマスリサイクル㈱
—地元畜産業と連携した発電事業—

宮崎県川南町で、養鶏農家の方々との共同による、鶏ふんを利用したバイオマス発電事業を実施し、家畜排せつ物による地域環境問題の解決を図るとともに、CO_2排出抑制にも貢献

■ICTサービス事業

◎㈱QTnet
—お客さまの情報システムを守る
データセンターサービス—

「災害に強い信頼の都市型データセンター」として、地震や停電に強い建物と、厳重なセキュリティで、お客さまのシステムやデータを守るデータセンターサービスを提供

◎Qsol㈱
—ICTソリューションの提供—

九電グループのシステム構築で培った技術力を活用して様々な企業の経営課題解決に貢献するとともに、研究拠点「Qsol-Lab」において地域の技術者との研究や交流を実施

■都市開発・まちづくり、インフラサービス等の事業

◎九電不動産㈱
—「みらいにつながる、快適で環境にやさしい、安心な空間」を提供—

お客さまのライフスタイルに合わせたオール電化住宅の提供を通じ、人と環境とが調和した住まいづくり、街づくりに貢献

◎記録情報マネジメント㈱
—記録情報の
総合マネジメントサービス—

紙文書のライフサイクル管理（台帳化・保管・廃棄）をはじめ、紙文書のデジタル化（スキャン・テキスト化・データ整備・システム登録）等のDX化サービスを提供

福岡セキュリティセンター

九電グループの経営資源を活用した地域・社会の課題解決

■「ウィズキュー」の販売

2019年2月から、自治体や企業を対象に、九電グループのさまざまな商品・サービスを「ウィズキュー」として販売しています。

2021年には、社会的関心が高まっている「脱炭素（カーボンニュートラル）」をテーマに、電化・再エネ・省エネに関するグループ商品・サービスをパッケージ化し、お客さまに提案しています。

また、「脱炭素」に加え、地域・社会の関心が高い「防災対策」「猛暑対策」「情報セキュリティ」「LED化」の4つのカテゴリーと「医療機関」「オフィス」「製造現場」といった顧客別の切り口で関連商品を取り揃え、それぞれのお客さまの課題解決につながる最適な提案をしています。

ウィズキュー:テーマ別紹介パンフレット

詳細はこちら▼

ウィズキュー　検索

■主なグループ会社

国内電気事業

●九州電力㈱　●九州電力送配電㈱
●九電みらいエナジー㈱

エネルギー関連事業・海外事業

●九州林産㈱　●㈱九電ハイテック　●㈱九電送配サービス
●西日本プラント工業㈱　●西技工業㈱　●九電産業㈱
●西日本技術開発㈱　●西技測量設計㈱　●㈱九電工
●西九州共同港湾㈱　●㈱九建
●九電テクノシステムズ㈱　●西日本空輸㈱
●九州高圧コンクリート工業㈱　●光洋電器工業㈱
●㈱キューヘン　●誠新産業㈱　●西日本電気鉄工㈱
●㈱キューデン・インターナショナル
●大分エル・エヌ・ジー㈱　●北九州エル・エヌ・ジー㈱
●串間ウインドヒル㈱　●九電ネクスト㈱
●長島ウインドヒル㈱　●㈱福岡エネルギーサービス
●みやざきバイオマスリサイクル㈱　●戸畑共同火力㈱
●㈱福岡クリーンエナジー　●大分共同火力㈱
●九州冷熱㈱　●下関バイオマスエナジー�同
●ひびき発電�同

ICTサービス事業

●㈱QTnet
●ニシム電子工業㈱
●Qsol㈱
●㈱QTmedia

都市開発・まちづくり、インフラサービス等の事業

●㈱キューデン・グッドライフ
●㈱九電ビジネスフロント
●㈱電気ビル
●九電不動産㈱
●㈱九電ビジネスパートナー
●九州メンテナンス㈱
●九州高原開発㈱
●㈱Q−CAP
●記録情報マネジメント㈱
●㈱オークパートナーズ
●九州住宅保証㈱
●伊都ゴルフ土地㈱

（2023年6月時点）

「九電グループ コミュニケーションブック」では、持続可能な社会の実現に向けた九電グループの取組みを、コンパクトにまとめてご紹介しています。

詳細な情報のご案内

統合報告書

●九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策などをご紹介しています

九電グループ統合報告書 検索

※2023年度版は9月発行予定

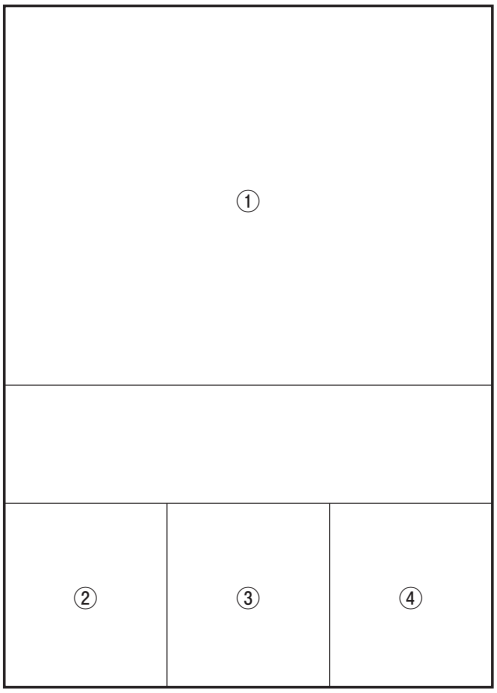
ESGデータブック

●九電グループのESG（E:環境、S:社会、G:ガバナンス）に関連する取組みを詳細にご紹介しています

九電グループESGデータブック 検索

※2023年度版は7月発行予定

表紙について



①苓北火力線の送電鉄塔　〔熊本県上天草市〕

②新入社員（配電部門）の訓練の様子

③九電みらい財団が環境保全活動に取り組む
坊ガツル湿原と平治岳のミヤマキリシマ〔大分県竹田市〕

④九電グループ社員による清掃活動　〔長崎県壱岐市〕

●九電グループ公式Instagramでは、「九州での夜景・灯りのある風景」「九州の自然・風景・まつり」「電気が生まれる・繋がる風景」をテーマとした写真をお届けしています。

九電グループ公式Instagramページはこちら ▶

配布事業所

■本冊子に関するご意見・お問合せ先
九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部
地域共生本部　総務・総括グループ
〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL：092-726-1591　FAX：092-711-0357
E-mail：kyuden_soumu@kyuden.co.jp

発行／2023.06